



2024年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社三菱総合研究所
コード番号 3636 URL <https://www.mri.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藪田 健二
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 安達 恭子 TEL 03-6705-6001
四半期報告書提出予定日 2024年4月26日 配当支払開始予定日 2024年6月7日
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第2四半期の連結業績(2023年10月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	66,534	△9.3	8,601	△7.4	9,341	△5.0	6,212	△4.9
2023年9月期第2四半期	73,325	7.4	9,291	△0.2	9,836	△1.8	6,533	△16.1

(注) 包括利益 2024年9月期第2四半期 7,206百万円(△1.1%) 2023年9月期第2四半期 7,289百万円(△7.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第2四半期	391.17	—
2023年9月期第2四半期	404.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第2四半期	130,392	79,290	54.0
2023年9月期	118,009	74,385	55.8

(参考) 自己資本 2024年9月期第2四半期 70,443百万円 2023年9月期 65,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	75.00	—	75.00	150.00
2024年9月期	—	80.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	—	—	80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	△3.4	8,400	△3.3	10,000	△0.0	6,400	1.8	402.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期2Q	16,424,080株	2023年9月期	16,424,080株
② 期末自己株式数	2024年9月期2Q	683,442株	2023年9月期	521,629株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期2Q	15,882,228株	2023年9月期2Q	16,155,650株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
3. 補足情報	13
受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年10月1日~2024年3月31日)の世界経済は、緩やかな減速傾向にあります。米欧経済は、既往の金融引き締めによる需要抑制の影響が強まっていますが、インフレ目標達成の確度が高まっていることから、利下げに向けた議論が始まっています。中国経済は、政府による財政支出拡大が経済を下支えています。GDPに占める割合が大きい不動産業の市況低迷は長期化しており、経済の回復ペースは緩慢なものにとどまっています。

わが国経済は、物価高による消費抑制が続いているほか、能登半島地震や自動車認証不正問題の影響もあり、景気回復は足踏み状態にあります。一方、わが国企業の設備投資計画は強めを維持しているほか、海外企業が半導体やデータセンター関連等の対日投資を発表するなど、投資拡大の動きは続いています。また、春闘の賃上げ率は連合の集計によると5%を超えるなど、明るい材料もみられます。このような状況を踏まえ、日本銀行は、賃金と物価の好循環を確認し、マイナス金利を解除して、17年ぶりに政策金利を引き上げました。また、政府は引き続きDX・GX(*)、AIに関する取り組み等を強化しています。さらに相次ぐ自然災害を踏まえたわが国のレジリエンス向上への対策も進むとみられます。

このような社会情勢・事業環境を踏まえつつ、当社は経営理念「豊かで持続可能な未来の共創を使命として、世界と共に、あるべき未来を問い続け、社会課題を解決し、社会の変革を先駆ける」を掲げ、事業に取り組んでいます。

当連結会計年度は「中期経営計画2026」(中計2026)の初年度です。「中計2026」では、当社グループの経営理念のもと、財務、非財務、社会の3価値の拡大とともに、DX事業の成長による規模拡大と基幹事業の質の改革による収益性向上、次世代事業の育成・拡大による事業ポートフォリオ転換の加速などによって実現を図ります。

特に事業戦略においては、「社会・公共イノベーション」「デジタルイノベーション」「金融システムイノベーション」の3つの事業軸で戦略領域を定めるとともに、当社グループの連携を強化し、公共向けには行政DXの推進、民間向けにはDXコンサルティングとクラウド移行を組み合わせた支援やビッグデータ分析を採り入れたデジタルマーケティング、金融向けには事業領域や顧客層拡大などを積極的に展開しています。

当第2四半期連結累計期間は、「中計2026」の開始にあたり、株主や投資家の皆さまとの対話等を通じ、対外的にも理解を深めて頂くよう努めました。また、「中計2026」を策定するにあたって検討してきた内容をあらためて整理・編集し、東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を踏まえた開示を行っております。

事業面においては、戦略領域における取り組みは順調に始動しており、AIを活用したサービス展開をはじめとしたDX、GX・環境エネルギー分野での取り組み・協業や、医療・ヘルスケア関連等における実績の着実な積み上げを図っております。こうした取り組みの成果は、当第2四半期連結累計期間では、政府関係のデジタル化推進、クラウドや通信・放送関連事業等、民間企業のDX推進支援やスマートモビリティ関連事業等の実績として顕在化しております。また、中計2026実現に向けた事業ポートフォリオ転換への先行投資も進めています。加えて、物価と賃金上昇の好循環を目指す潮流のなかでのベースアップによる人件費増加等により、費用増の圧力が高まっています。当社グループは、適正な価格転嫁やお客様に提供する付加価値の一層の向上等に努め、適切な利益の確保・向上に取り組んでおります。

このような結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は66,534百万円(前年同期は9.3%減)、営業利益は8,601百万円(同7.4%減)、経常利益は9,341百万円(同5.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,212百万円(同4.9%減)となりました。

(*)GX : グリーン・トランスフォーメーションの略。化石燃料中心の経済・社会、産業構造を再生可能エネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体を変革すること。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(シンクタンク・コンサルティングサービス)

当第2四半期連結累計期間は、前第2四半期連結累計期間に計上した複数の通信関連の大型実証案件等の終了により、売上高（外部売上高）は30,433百万円（前年同期比16.0%減）となりました。これらの大型案件は外部委託費用等の占める割合が高く、減収による利益影響は限定的でした。一方、官公庁のアナログ規制見直しやデジタル化、放送・通信・ヘルスケア関連事業やエネルギー・運輸・IT関連企業のシステム、事業戦略支援関連業務等が貢献し、経常利益は6,233百万円（同2.1%増）となりました。

(ITサービス)

当第2四半期連結累計期間は、産業・公共分野のシステム更改案件等の伸長はあったものの、金融・カード分野の減収影響により、売上高（外部売上高）が36,101百万円（前年同期比2.7%減）、経常利益は3,104百万円（同16.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて12,383百万円増加し、130,392百万円(前年度末比10.5%増)となりました。内訳としては、流動資産が81,396百万円(同14.4%増)、固定資産が48,996百万円(同4.6%増)となりました。流動資産の増加は、季節要因により、現金及び預金が14,460百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が24,822百万円増加したことによるものであります。固定資産の増加は、ソフトウェアの取得や投資有価証券の時価評価等によるものであります。

負債は、季節要因により買掛金が7,187百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて7,478百万円増加し、51,102百万円(同17.1%増)となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比べて4,905百万円増加し、79,290百万円(同6.6%増)となりました。

② キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ14,460百万円減少し、10,466百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,983百万円の支出(前年同四半期は13,059百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益9,254百万円、売上・受注の増加及び季節要因による売上債権及び契約資産の増加24,822百万円、仕入債務の増加7,188百万円等によるものであります。なお、当社グループは3月から4月にかけて完了するプロジェクトが多いことから、第2四半期連結累計期間までは支出が先行し営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる傾向があります。

前第2四半期連結累計期間との比較においては、前期の大型実証案件等の終了に伴い、売上債権及び契約資産の増減額の減少により7,358百万円増加した一方、仕入債務の増減額の減少により4,491百万円減少したこと等により、5,076百万円の支出減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,506百万円の支出(前年同四半期は2,920百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,152百万円、無形固定資産の取得による支出1,335百万円等によるものであります。

前第2四半期連結累計期間との比較においては、有価証券の償還による収入が5,000百万円減少、敷金及び保証金の差入による支出が938百万円増加したこと等により、6,426百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,968百万円の支出(前年同四半期は4,061百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額1,203百万円及び自己株式の取得による支出1,034百万円等によるものであります。

前第2四半期連結累計期間との比較においては、自己株式の取得による支出が849百万円減少したこと等により、1,093百万円の支出減となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、2023年10月31日公表の数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,226	10,766
受取手形、売掛金及び契約資産	42,776	67,599
棚卸資産	342	423
その他	2,808	2,607
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	71,154	81,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,437	7,997
機械装置及び運搬具（純額）	186	70
工具、器具及び備品（純額）	1,631	1,416
土地	720	720
リース資産（純額）	1,281	1,172
建設仮勘定	1,856	433
有形固定資産合計	12,114	11,810
無形固定資産		
ソフトウェア	4,524	5,030
リース資産	124	11
その他	1,604	1,731
無形固定資産合計	6,253	6,773
投資その他の資産		
投資有価証券	19,847	21,007
繰延税金資産	4,443	4,159
その他	4,201	5,249
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	28,487	30,412
固定資産合計	46,854	48,996
資産合計	118,009	130,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,296	11,484
1年内返済予定の長期借入金	500	300
未払金	2,672	2,056
未払費用	11,677	12,645
未払法人税等	584	2,822
賞与引当金	6,143	5,314
役員賞与引当金	175	102
受注損失引当金	759	99
その他	3,968	3,517
流動負債合計	30,777	38,342
固定負債		
リース債務	1,121	991
役員退職慰労引当金	4	7
株式報酬引当金	397	445
退職給付に係る負債	9,839	9,817
資産除去債務	1,483	1,497
固定負債合計	12,846	12,759
負債合計	43,624	51,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,908	4,908
利益剰余金	54,520	59,529
自己株式	△2,393	△3,262
株主資本合計	63,371	67,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,229	2,682
繰延ヘッジ損益	△3	16
為替換算調整勘定	△2	△5
退職給付に係る調整累計額	205	238
その他の包括利益累計額合計	2,429	2,932
非支配株主持分	8,584	8,846
純資産合計	74,385	79,290
負債純資産合計	118,009	130,392

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	73,325	66,534
売上原価	55,559	49,203
売上総利益	17,765	17,331
販売費及び一般管理費	8,473	8,729
営業利益	9,291	8,601
営業外収益		
受取利息	0	10
受取配当金	66	71
持分法による投資利益	439	491
その他	89	192
営業外収益合計	595	765
営業外費用		
支払利息	13	12
投資事業組合運用損	—	9
その他	37	2
営業外費用合計	50	24
経常利益	9,836	9,341
特別損失		
固定資産除却損	7	25
減損損失	59	28
投資有価証券評価損	—	29
その他	3	3
特別損失合計	70	87
税金等調整前四半期純利益	9,766	9,254
法人税等	2,725	2,621
四半期純利益	7,040	6,633
非支配株主に帰属する四半期純利益	507	420
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,533	6,212

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	7,040	6,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	520
繰延ヘッジ損益	38	20
為替換算調整勘定	△13	△3
退職給付に係る調整額	7	26
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	8
その他の包括利益合計	249	572
四半期包括利益	7,289	7,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,754	6,716
非支配株主に係る四半期包括利益	535	490

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,766	9,254
減価償却費	1,819	1,834
減損損失	59	28
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,600	△828
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	106	△72
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	47	213
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	16	12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18	16
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△0
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△25	△660
受取利息及び受取配当金	△66	△81
支払利息	13	12
持分法による投資損益(△は益)	△439	△491
固定資産除却損	7	25
投資有価証券評価損益(△は益)	—	29
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△32,180	△24,822
棚卸資産の増減額(△は増加)	146	△80
仕入債務の増減額(△は減少)	11,679	7,188
未払費用の増減額(△は減少)	2,108	967
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,016	△398
契約負債の増減額(△は減少)	△50	30
その他	△250	△37
小計	△9,877	△7,858
利息及び配当金の受取額	327	267
利息の支払額	△13	△11
法人税等の支払額	△3,497	△380
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,059	△7,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	5,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,148	△1,152
無形固定資産の取得による支出	△966	△1,335
投資有価証券の取得による支出	△11	△122
投資有価証券の売却による収入	44	51
貸付けによる支出	—	△1
貸付金の回収による収入	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	△21	△960
敷金及び保証金の回収による収入	18	14
その他	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,920	△3,506

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△200	△200
リース債務の返済による支出	△572	△301
配当金の支払額	△1,315	△1,203
非支配株主への配当金の支払額	△269	△228
自己株式の取得による支出	△1,884	△1,034
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	180	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,061	△2,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,213	△14,460
現金及び現金同等物の期首残高	27,857	24,926
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,643	10,466

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取締役、執行役員及び研究理事に対する業績連動型株式報酬制度)

当社及び一部の連結子会社は、当社及び一部の連結子会社の取締役（社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除く。）並びに委任契約を締結している執行役員及び研究理事（国外居住者を除く。以下、取締役と併せて「取締役等」という。）を対象として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。本制度は、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としたものであり、当社グループ業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度であります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託（以下、「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用いたしました。当社及び一部の連結子会社は、取締役等の退任後（当該取締役等が死亡した場合は死亡時。）に、BIP信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当の金銭を業績目標の達成度等に応じて交付又は給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末506百万円、141千株、当第2四半期連結会計期間末1,376百万円、株式数は302千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・ コンサルティング サービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	36,236	37,088	73,325	—	73,325
セグメント間の内部売上高又は振替高	41	719	761	△761	—
計	36,277	37,808	74,086	△761	73,325
セグメント利益	6,102	3,728	9,831	4	9,836

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、シンクタンク・コンサルティングサービスでは44百万円、ITサービスでは15百万円の減損損失を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・ コンサルティング サービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	30,433	36,101	66,534	—	66,534
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	793	824	△824	—
計	30,464	36,894	67,358	△824	66,534
セグメント利益	6,233	3,104	9,338	3	9,341

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、シンクタンク・コンサルティングサービスでは28百万円の減損損失を計上しております。

3. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同 四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同 四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティングサービス	25,144	5.2	22,799	1.2
ITサービス	35,559	1.8	46,684	3.8
システム開発	20,811	4.6	19,745	5.4
アウトソーシングサービス	14,747	△1.9	26,938	2.6
合計	60,704	3.2	69,483	2.9

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 継続的に役務提供を行い実績に応じて料金を受領するサービスにつきましては、当第2四半期連結会計期間末後1年間の売上見込みを受注残高に計上しております。

(2) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティングサービス (百万円)	30,433	△16.0
ITサービス (百万円)	36,101	△2.7
システム開発 (百万円)	21,495	△8.3
アウトソーシングサービス (百万円)	14,605	7.0
合計 (百万円)	66,534	△9.3

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しております。